

維新政治を問う

昨年は中学校教科書採択の年でした。前回の採択では、侵略戦争を美化し、改憲を肯定する育鵬社版教科書を採択した自治体は東大阪市のみでしたが、今回は東大阪市、大阪市、泉佐野市、四條畷市、河内長野市の5自治体に拡大しました。

政治が教育介入

教科書採択の背景に安



「育鵬社の教科書を採択するな」と宣伝する市民。2015年7月27日、東大阪市

倍「教育再生」・橋下「教育改革」が深く影響しています。前回に引き続き育鵬社を採択した東大阪市長と今回採択した泉佐野市長は、安倍「教育再生」を自治体から後押し

は教科書採択当時の市長は橋下徹氏で、まさに橋下「教育改革」のおおむねであり、四條畷市長は維新系の市長です。この事実をみても政治が教育に介入するという事態が拡大していることは明らかです。土壌をつくってきたのが維新政治です。橋下氏は同氏が大阪府知事だった。

侵略美化の教科書採択 安倍「教育再生」と一体

する、教育再生首長会議のメンバーです。大阪府

た2008年に、大阪府の全国学力学習調査(全国学力テスト)の結果が他府県に比べて下位だったことをとりあげて、「このさまは何だ」と府教育委員会を恫喝(ごう)



た2008年に、大阪府の全国学力学習調査(全国学力テスト)の結果が他府県に比べて下位だったことをとりあげて、「このさまは何だ」と府教育委員会を恫喝(ごう)

大阪教育文化センター事務局長

山口 隆さん

教委の変質進む

本来、教育委員会は政治的中立を保ち、教育条件整備をすすめることを責務とする行政機関で

かつ)しました。府教委は府内の校長を対象に「研修会」を開き、「目的のためには手段を選ばない」「プロなら言い訳をするな、結果を出せ」と講師が校長を恫喝(ごう)しました。橋下氏はまた、「教育は2万%強制」「競争がなければ勉強しない」「日本は自己責任の国。」

す。ところが、教育委員会に政治の力を持ち込むとすると動きが強められ、一昨年には国会で教育行政に首長の影響を強めるための地方教育行政法が改悪されました。このとき、教育委員会制度そのものを廃止してしまおうという主張をしたのが、おおさか維新の会(現日本維新の会)です。これは政治の力で教育をねじまげようという意図をあらさまに示したものです。

民意の総結集を

戦後、教育委員会制度がつけられたのは、戦前の教育が侵略戦争遂行という国の政策に従属させられ、教師は子どもたちを「お国のために死ね」と教えさせられたことへの深い反省からです。政治の力で教育や教育行政を左右させないために、さらに国民の政治的意思とは別にある教育的意思を実現するために、一般行政から相対的に独立した教育行政機関とされました。教育委員会の誕生は戦争を否定し、憲法の理想の実現を教育に求めた1947年教育基本法の精神にもとづくものなのです。安倍政権は、教育に政治の力で圧力をかけようと、教育委員会制度を改悪しましたが、それは、戦争法強行、憲法改悪という流れと一体です。維新政治が教育に対する政治介入を強めていることは、安倍精神といっしょになって「戦争する国」の人づくり」をすすめるものにほかなりません。

(寄稿)